

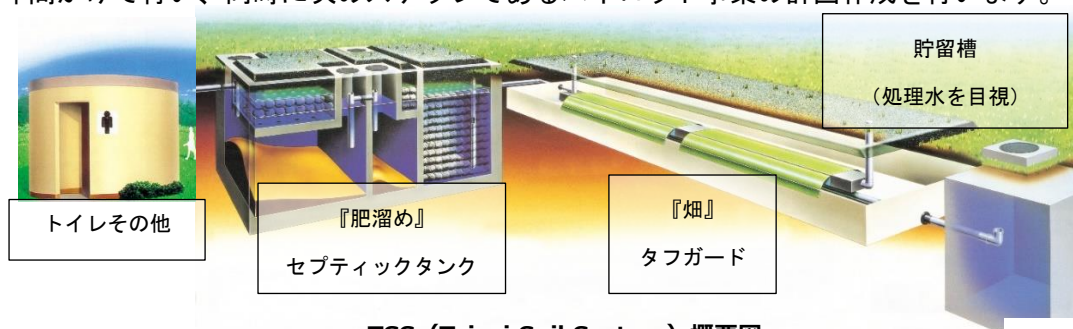
鳥取県発「水の浄化・水処理」技術がインド展開を目指します ～大成工業（株）、JICA 調査事業に採択～

国際協力機構(JICA)は「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」において、大成工業(株)(鳥取県米子市、三原博之代表取締役社長)が提案する「インド国における環境配慮型トイレ普及案件化調査(インド)」を採択しました。

2014年9月モディ首相訪日の折、発表された共同声明で今後5年間で官民合わせて約3.5兆円の対印直接投資が、また進出企業数の倍増もコミットされ、今ODAも含めての経済交流が活発です。そのインドでは、人口増加や経済発展に伴う上水需要の増加に伴い下水処理能力をはるかに超える汚水が未処理のまま放流されています。その結果、河川や土壌、地下水の水質汚濁、汚染された水を媒介とする感染症、地域住民の健康被害、汚水を発生源とする悪臭が生じ、地域住民の衛生・生活環境が脅かされている状況があります。

大成工業(株)は、日本昔ながらの「肥溜め」と「畑」の原理でし尿排水を処理する汚水処理装置(Taisei Soil System, TSS)を開発し、これまで日本国内400か所以上の山岳トイレや公衆トイレ、工業団地等に処理装置を設置しています。無電源、無放流、維持管理が容易でかつ耐久性が高い装置の特徴を生かして、公共施設や国立公園内等への設置を通じて、インド国での汚泥増加の課題を緩和しつつ、地域住民の衛生・生活環境の改善を提案し、採択されたものです。

この調査では、下水整備が遅れているデリー州、ラジャスタン州及びマディア・プラデシュ州の人口百万人以上の都市等における汚水の排出状況や健康被害等の実態調査を政府関係機関(MNITなど)やNGOの協力を得て1年間かけて行い、同時に次のステップであるパイロット事業の計画作成を行います。



TSS (Taisei Soil System) 概要図

(図：大成工業提供)

※この調査は、日本の中小企業を対象とした「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」として実施されます。案件化調査は、途上国の開発ニーズと日本の中小企業の優れた製品・技術等とのマッチングを行い、製品・技術をODA事業に活用するための情報収集・事業計画立案等の支援を目的としたもので、2012年度から実施しており、2015年度第2回分は昨年9月に公示を行いました。120件の応募のうち34件が採択され、契約交渉を経て契約に至ったものから、順次調査を実施します。

●参考：(プレスリリース) 案件化調査2015年度第2回公示の採択結果について

URL：http://www.jica.go.jp/announce/notice/investigation/ku57pq00001moz9h-att/investigation_201502_result.pdf

以上

【本件に関する問い合わせ・申込み先】

JICA 中国 総務課 担当：西山、中村
 TEL：082-421-6300 FAX：082-420-8082
 E-mail：cictad@jica.go.jp

地域から世界へ、世界から地域へ
 元気をつなぐ JICA 中国

JICA 中国ウェブサイト

